

【厚生労働省】

- 入国者に対する検疫業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 養育費相談支援センター事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 国立看護大学校事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 骨髄移植対策事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 診療報酬情報提供事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 労災保険給付業務
(資源配分事業：直接型)
- 失業等給付関係業務
(資源配分事業：直接型)
- 特別児童扶養手当給付事業
(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

フルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではない
か。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 厚生労働省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様に開示することにより、国民の皆様に厚生労働省の政策に関する理解を深めていただくとともに、厚生労働省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここでは当該事業の事業コストに含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29 年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

(入国者に対する検疫業務)

政策:1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

入国者に対する検疫業務

○業務の概要

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づいて、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行っています。

(参考)29.4%(当該業務の事業コスト／政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

2,922 百万円

○自己収入

203 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

検疫実施者1人当たりコスト	53 円
国民1人当たりコスト	23 円

【参考】単位当たりコスト((フルコストー自己収入)÷単位)

検疫実施者1人当たりコスト	49 円
国民1人当たりコスト	21 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

○検疫の実施

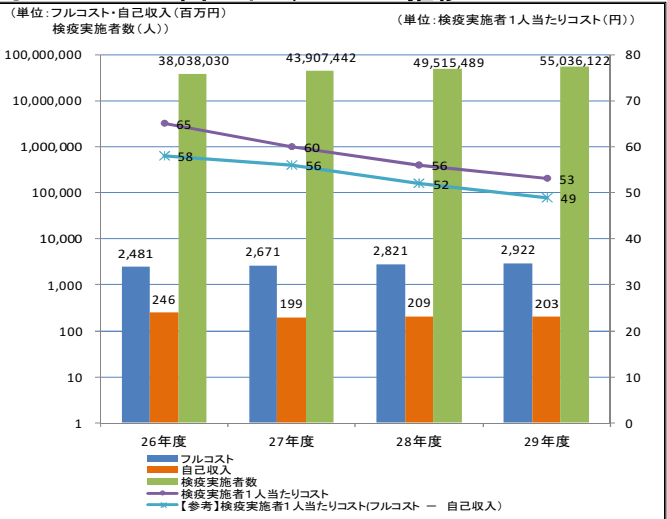


【検疫検査場】

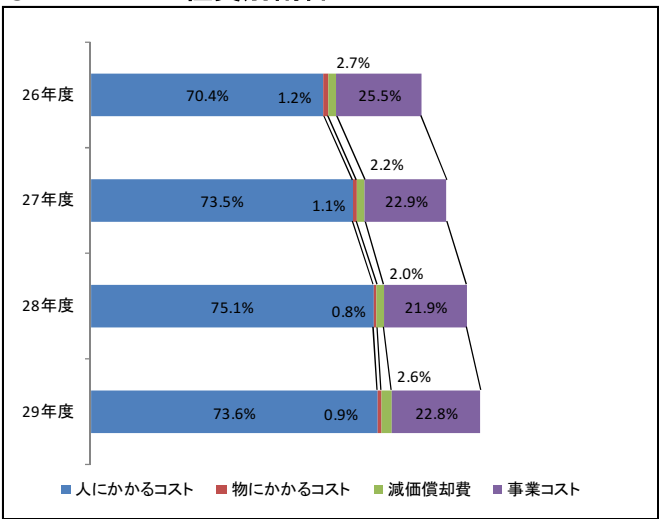


【サーモグラフィによる確認】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とまらない場合があります。

1. 財務分析

入国者に対する検疫業務の平成29年度のフルコストの性質別割合は「人にかかるコスト」が73.6%、「物にかかるコスト」が0.9%、「庁舎等(減価償却費)」が2.6%、「事業コスト」が22.8%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

これは、入国者に対する検疫業務が、国内に常駐しない感染症が国内に侵入することを防止するため、検疫官により入国者一人ひとりに対して行われるものであることから、人件費の割合が高い事業構造となっています。

平成29年度においては、検疫官の増員に伴う人にかかるコストの増加によって人にかかるコストが増加(28年度:2,119百万円→29年度:2,150百万円)したため、平成28年度と比較して、フルコストが増加(28年度:2,821百万円→29年度:2,922百万円)しています。

2. 単位当たりコスト分析

検疫実施者1人当たりのコストは、減少(28年度:56円→29年度:53円)しております。このコストの減少要因は、フルコストが微増している一方で、近年の訪日外国人旅行者の急増に伴い、検疫実施者数がさらに大幅に増加していることによるものです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:269.1人)		1,748		人にかかるコスト(人員数:279.5人)		1,965		人にかかるコスト(人員数:304.2人)		2,119		人にかかるコスト(人員数:323人)		2,150	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
人件費		1,580	90.4%	人件費		1,638	83.4%	人件費		1,801	85.0%	人件費		1,905	88.6%
賞与引当金繰入額		111	6.4%	退職給付引当金繰入額		209	10.6%	退職給付引当金繰入額		186	8.8%	賞与引当金繰入額		140	6.5%
退職給付引当金繰入額		57	3.3%	賞与引当金繰入額		117	6.0%	賞与引当金繰入額		130	6.1%	退職給付引当金繰入額		104	4.8%
Ⅱ ①物にかかるコスト		30		①物にかかるコスト		31		①物にかかるコスト		24		①物にかかるコスト		27	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品)		30	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)		31	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)		24	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)		27	100.0%
②庁舎等(減価償却費)		67		②庁舎等(減価償却費)		60		②庁舎等(減価償却費)		57		②庁舎等(減価償却費)		77	
Ⅲ 事業コスト		634		事業コスト		613		事業コスト		620		事業コスト		666	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)		399	62.9%	検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)		386	63.0%	検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)		364	58.7%	検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)		384	57.7%
土地建物借料		161	25.4%	土地建物借料		170	27.7%	土地建物借料		174	28.1%	土地建物借料		161	24.2%
情報処理業務庁費		42	6.6%	情報処理業務庁費		42	6.9%	検疫旅費		39	6.3%	検疫旅費		40	6.0%
その他		32	5.0%	その他		15	2.4%	その他		43	6.9%	その他		81	12.2%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2,481	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2,671	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2,821	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	2,922
--------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
②	自己収入		246	自己収入		199	自己収入		209	自己収入		203			
	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		
	事業収入		246	100.0%	事業収入		199	100.0%	事業収入		209	100.0%	その他		
自己収入比率(②÷①)		9.95%		自己収入比率(②÷①)		7.49%		自己収入比率(②÷①)		7.44%		自己収入比率(②÷①)		6.97%	

○単位当たりコスト

【検疫実施者数】

(単位:人、円)

③ 単位:検疫実施者数	38,038,030	単位:検疫実施者数	43,907,442	単位:検疫実施者数	49,515,489	単位:検疫実施者数	55,036,122
検疫実施者1人当たりコスト (①÷③)	65	検疫実施者1人当たりコスト (①÷③)	60	検疫実施者1人当たりコスト (①÷③)	56	検疫実施者1人当たりコスト (①÷③)	53
(参考)検疫実施者1人当たりコスト (①-②)÷③)	58	(参考)検疫実施者1人当たりコスト (①-②)÷③)	56	(参考)検疫実施者1人当たりコスト (①-②)÷③)	52	(参考)検疫実施者1人当たりコスト (①-②)÷③)	49

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	19	国民1人当たりコスト (①÷④)	21	国民1人当たりコスト (①÷④)	22	国民1人当たりコスト (①÷④)	23
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	17	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	19	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	20	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	21

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

入国者に対する検疫業務について

- 検疫所では、国内に常在しない感染症の病原体が国内に侵入することを水際で防止することを目的とした検疫を実施している。
- 出入国者に対して、海外での感染症の流行状況や対応などについて注意喚起を実施するとともに、入国者に対しては、サーモグラフィーによる体温測定を行い、必要に応じ、問診、検査等を実施するなど必要な水際対策を行っている。



フルコスト算出範囲

(養育費相談支援センター事業)

政策:7 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

養育費相談支援センター事業

○事業の概要

養育費相談支援センター事業は、ひとり親家庭からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例についての助言や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供を実施しております。

(参考)0.01%(当該事業の事業コスト／政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

56 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

相談1件当たりコスト	7,310 円
国民1人当たりコスト	0.4 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

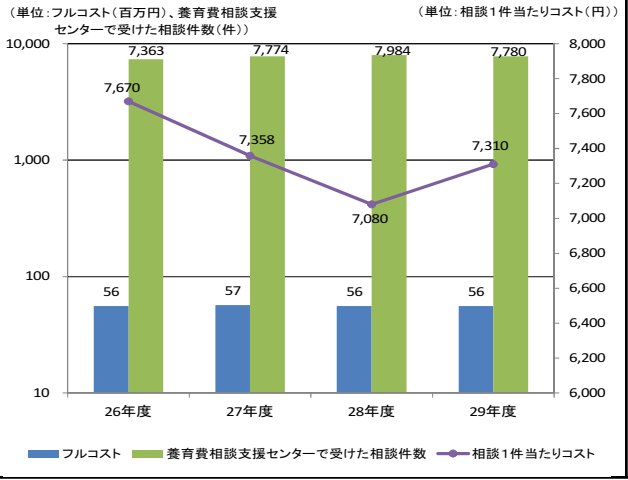


【養育費・面会交流に関するパンフレット】

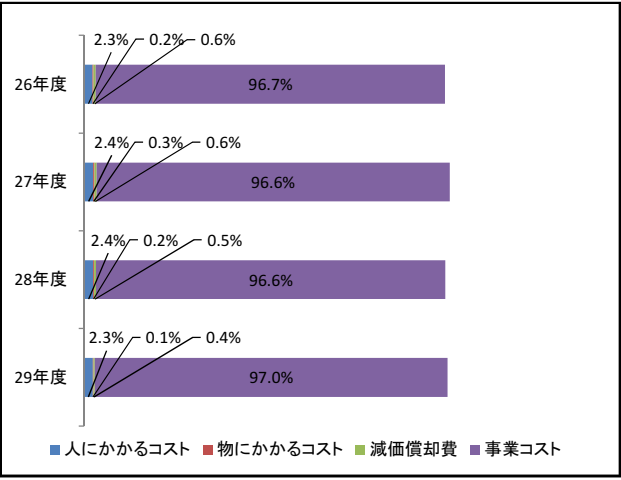


【全国母子・父子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

養育費相談支援センター事業の平成29年度におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が2.3%、「物にかかるコスト」が0.1%、「減価償却費」0.4%、「事業コスト」が97.0%となっています。

本事業は、養育費の取り決め等に関する相談、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修やパンフレットの作成等を外部委託により実施するものであるため、事業にかかるコストの割合が大半を占めています。

平成26年度から平成28年度において、養育費相談支援センターで受けた相談件数は増加し、平成29年度においては減少していますが、フルコストはほぼ横ばいとなっています。

また、平成27年度から平成29年度については、「公共サービス改革基本方針」(平成26年7月11日閣議決定)における対象公共サービスとして実施しており、調達にあたっては、透明かつ公正な競争の下で、より良質かつ低廉なサービスの提供に向けた取組を行っています。

2. 単位当たりコスト分析

本事業では、ひとり親家庭からの養育費等の相談を実施しており、相談1件を単位としたコストは、7千円(平成26年度から平成29年度)となっています。

平成26年度から平成28年度において、養育費相談支援センターで受けた相談件数は増加していますが、フルコストがほぼ横ばいとなっており、相談1件当たりコストは減少しています。平成29年度においては、養育費相談支援センターで受けた相談件数が減少したため、相談1件当たりコストが増加しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)											
26年度			27年度			28年度			29年度		
人にかかるコスト(人員数:0.2人)		1.29	人にかかるコスト(人員数:0.2人)		1.40	人にかかるコスト(人員数:0.2人)		1.39	人にかかるコスト(人員数:0.2人)		1.33
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	1.17	90.7%	人件費	1.17	83.6%	人件費	1.18	84.9%	人件費	1.17	88.0%
賞与引当金繰入額	0.08	6.2%	退職給付引当金繰入額	0.14	10.0%	退職給付引当金繰入額	0.12	8.6%	賞与引当金繰入額	0.08	6.0%
退職給付引当金繰入額	0.04	3.1%	賞与引当金繰入額	0.08	5.7%	賞与引当金繰入額	0.08	5.8%	退職給付引当金繰入額	0.06	4.5%
Ⅱ ①物にかかるコスト	0.15		①物にかかるコスト	0.18		①物にかかるコスト	0.14		①物にかかるコスト	0.08	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費)	0.15	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	0.18	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	0.14	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	0.08	100.0%
②庁舎等(減価償却費)	0.35		②庁舎等(減価償却費)	0.35		②庁舎等(減価償却費)	0.33		②庁舎等(減価償却費)	0.24	
Ⅲ 事業コスト	54.66		事業コスト	55.26		事業コスト	54.65		事業コスト	55.21	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
業務委託費	54.66	100.0%	業務委託費	55.26	100.0%	業務委託費	54.65	100.0%	業務委託費	55.21	100.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)							
① フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	56.47	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	57.20	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	56.52	フルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	56.87

○自己収入

(単位:百万円)							
26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

(単位:件、円)							
【養育費相談支援センターで受けた相談件数】							
③ 単位:養育費相談支援センター で受けた相談件数	7,363	単位:養育費相談支援センター で受けた相談件数	7,774	単位:養育費相談支援センター で受けた相談件数	7,984	単位:養育費相談支援センター で受けた相談件数	7,780
相談1件当たりコスト (①÷③)	7,670	相談1件当たりコスト (①÷③)	7,358	相談1件当たりコスト (①÷③)	7,080	相談1件当たりコスト (①÷③)	7,310

(単位:人、円)							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	0.4	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.4	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.4	国民1人当たりコスト (①÷④)	0.4

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

養育費相談支援センター事業の概要

厚生労働省

- 養育費相談支援センター事業の業務内容の企画・立案
- 養育費相談支援センター事業の実施に係る契約業務
- 事業委託費の交付業務
- 事業運営委員会への参加（オブザーバー）等

委 託

民間団体

((公社)家庭問題情報センター)

- 養育費や面会交流に係る各種手続き等に関する分かりやすい情報の提供（ホームページへの掲載、パンフレット等の作成）
- 地方公共団体等において養育費等相談に対応する人材の養成のための各種研修会の実施
- 母子家庭等就業・自立支援センター等に対する困難事例への支援
- ひとり親家庭等からの電話、メールによる相談対応

フルコスト

困難事例の
相談

・研修
・サポート

養育費の請
求手続き等
の相談

相談への回答

地方公共団体

ひとり親家庭等

(国立看護大学校事業)

政策：1 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

国立看護大学校事業

○事業の概要

国立看護大学校事業は、国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として、看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行っています。具体的には、高度な臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師・助産師の育成、先端医療の現場や国際医療協力の場で活躍できる看護師・助産師の養成、国立高度専門医療研究センターにおける臨床看護研究の支援や将来の幹部看護職員の育成等を行っています。

(参考)-%(当該事業の国における事業コスト(※)/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

998 百万円

○自己収入

291 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

学生1人当たりコスト 2,269,392 円

国民1人当たりコスト 7 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

学生1人当たりコスト 1,606,333 円

国民1人当たりコスト 5 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

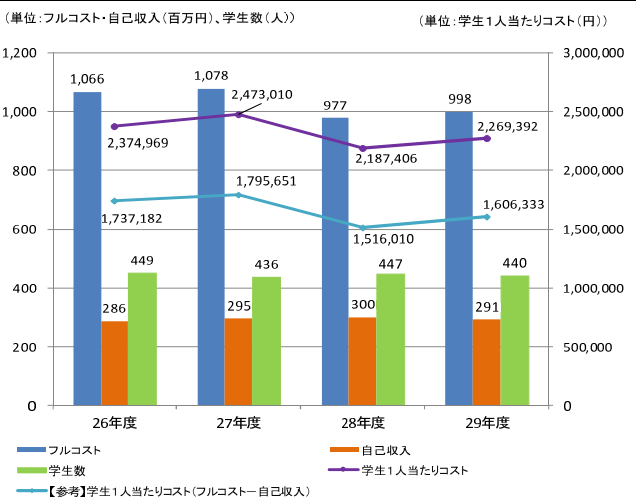


国立看護大学校校舎

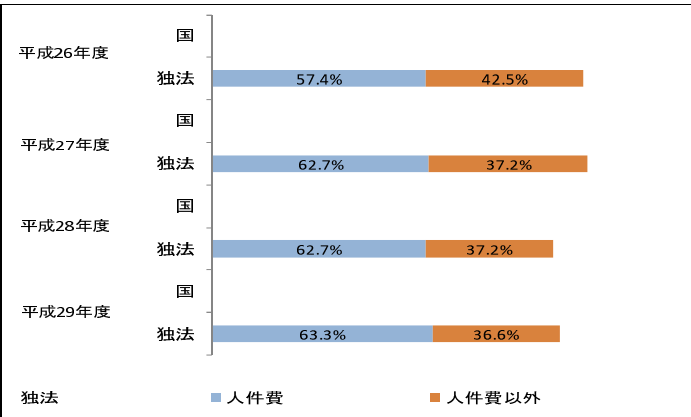


モデル人形を使用した
小児看護学の学内演習

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度フルコストの性質別割合は、「人件費」が63.3%、「人件費以外」が36.6%となっています。学校運営にかかる事業であることから、教職員にかかる「人件費」の割合が高くなっています。平成28年度と比較してフルコストが増加した理由は、教職員の人数が増えたことにより職員給与・職員賞与が増加したことや、電子ジャーナルの値上がりにより教材費が増加したこと及び建物の老朽化に伴い施設の維持管理に係る修繕費が増加したこと等の費用が増加したためです。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度の学生が440人であり、学生1人当たりのコストは2,269,392円となっています。平成28年度と比べて学生数が減っていますが、教職員の人数が増えたことにより職員給与・職員賞与が増加したことや、電子ジャーナルの値上がりにより教材費が増加したこと及び建物の老朽化に伴い施設の維持管理に係る修繕費が増加したこと等により、フルコストが増加しているため、学生1人当たりのコストが増加しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人にかかるコスト(人員数:0人)	-	人にかかるコスト(人員数:0人)	-	人にかかるコスト(人員数:0人)	-	人にかかるコスト(人員数:0人)	-
II ①物にかかるコスト	-	①物にかかるコスト	-	①物にかかるコスト	-	①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-
A 国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	-	国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	-	国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	-	国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	-

(注)国立看護大学校事業は、国において当該事業に従事する定員の業務は、交付金の交付業務等のみであり、当該事業に従事していると整理できる業務量割合が10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は「0」と整理しています。このため、「国におけるフルコスト」は「-」としています。

○国立研究開発法人国立国際医療研究センター国立看護大学校におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:66人)	612		①業務費用(人件費)(人員数:68人)	623		①業務費用(人件費)(人員数:67人)	613		①業務費用(人件費)(人員数:73人)	632	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	530	86.6%	職員給与・職員賞与	536	86.0%	職員給与・職員賞与	527	86.0%	職員給与・職員賞与	540	85.4%
退職給付費用	40	6.5%	退職給付費用	44	7.1%	退職給付費用	45	7.3%	退職給付費用	47	7.4%
法定福利費	30	4.9%	法定福利費	31	5.0%	法定福利費	31	5.1%	法定福利費	32	5.1%
臨時職員給与	12	2.0%	臨時職員給与	12	1.9%	臨時職員給与	10	1.6%	臨時職員給与	13	2.1%
②引当外賞与見積額	-		②引当外賞与見積額	-		②引当外賞与見積額	-		②引当外賞与見積額	-	
II ①業務費用(人件費以外)	231		①業務費用(人件費以外)	235		①業務費用(人件費以外)	220		①業務費用(人件費以外)	224	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
委託費	50	21.6%	委託費	51	21.7%	委託費	54	24.5%	委託費	49	21.9%
賃借料	32	13.9%	賃借料	33	14.0%	賃借料	35	15.9%	賃借料	35	15.6%
減価償却費	31	13.4%	減価償却費	32	13.6%	消耗品費	27	12.3%	生徒関連諸費	24	10.7%
水道光熱費	27	11.7%	消耗品費	27	11.5%	水道光熱費	20	9.1%	消耗品費	24	10.7%
消耗品費	24	10.4%	水道光熱費	25	10.6%	生徒関連諸費	19	8.6%	水道光熱費	22	9.8%
生徒関連諸費	15	6.5%	生徒関連諸費	23	9.8%	減価償却費	15	6.8%	減価償却費	15	6.7%
入学試験費用	12	5.2%	入学試験費用	9	3.8%	入学試験費用	10	4.5%	入学試験費用	13	5.8%
旅費交通費	10	4.3%	通信費	8	3.4%	修繕費	8	3.6%	修繕費	11	4.9%
通信費	10	4.3%	旅費交通費	8	3.4%	通信費	7	3.2%	旅費交通費	8	3.6%
奨学金	5	2.2%	奨学金	7	3.0%	旅費交通費	5	2.3%	通信費	6	2.7%
その他	15	6.5%	その他	12	5.1%	その他	20	9.1%	その他	17	7.6%
②損益外減価償却相当額	222		②損益外減価償却相当額	219		②損益外減価償却相当額	143		②損益外減価償却相当額	141	
III (その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-	
B 国立研究開発法人国立国際医療研究センター国立看護大学校におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,066		国立研究開発法人国立国際医療研究センター国立看護大学校におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	1,078		国立研究開発法人国立国際医療研究センター国立看護大学校におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	977		国立研究開発法人国立国際医療研究センター国立看護大学校におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	998	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	1,066	フルコスト合計	1,078	フルコスト合計	977	フルコスト合計	998
-----------	-------	---------	-------	---------	-----	---------	-----

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
② 自己収入(国+独立行政法人)	286		自己収入(国+独立行政法人)	295		自己収入(国+独立行政法人)	300		自己収入(国+独立行政法人)	291	
a 自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-	
b 自己収入(独立行政法人)	286		自己収入(独立行政法人)	295		自己収入(独立行政法人)	300		自己収入(独立行政法人)	291	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
授業料	227	79.4%	授業料	233	79.0%	授業料	231	77.0%	授業料	226	77.7%
入学金	42	14.7%	入学金	39	13.2%	入学金	43	14.3%	入学金	40	13.7%
検定料	11	3.8%	検定料	11	3.7%	検定料	15	5.0%	検定料	17	5.8%
その他	6	2.1%	その他	12	4.1%	その他	11	3.7%	その他	8	2.7%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	26.85%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	27.39%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	30.69%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	29.22%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	26.85%	独法における自己収入比率(b÷B)	27.39%	独法における自己収入比率(b÷B)	30.69%	独法における自己収入比率(b÷B)	29.22%

○単位当たりコスト

【学生数】			【総人口】		
③ 単位:学生数	449	単位:学生数	436	単位:学生数	447
学生1人当たりコスト(①÷③)	2,374,969	学生1人当たりコスト(①÷③)	2,473,010	学生1人当たりコスト(①÷③)	2,187,406
(参考)学生1人当たりコスト (((①-②)÷③)	1,737,182	(参考)学生1人当たりコスト (((①-②)÷③)	1,795,651	(参考)学生1人当たりコスト (((①-②)÷③)	1,516,010

【総人口】			【総人口】		
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	8	国民1人当たりコスト(①÷④)	8	国民1人当たりコスト(①÷④)	7
(参考)国民1人当たりコスト (((①-②)÷④)	6	(参考)国民1人当たりコスト (((①-②)÷④)	6	(参考)国民1人当たりコスト (((①-②)÷④)	5

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

国立看護大学校事業について

国（厚生労働省）

運営費交付金

国立研究開発法人国立国際医療研究センター

研究所

臨床研究センター

メディカルゲノムセンター

センター病院

国府台病院

国際医療協力局

国立看護大学校

フルコスト算出範囲

- ・業務費用（人件費）
職員給与・職員賞与など
- ・業務費用（人件費以外）
委託費、賃借料、生徒関連諸費など

国立看護大学校事業

- ・高度な臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師・助産師の育成
- ・先端医療の現場や国際医療協力の場で活躍できる看護師・助産師の育成
- ・国立高度専門医療研究センターにおける臨床看護研究の支援や将来の幹部看護職員の育成など

(骨髓移植対策事業)

政策:1 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

骨髄移植対策事業

○事業の概要

骨髄移植対策事業は、白血病等に対する有効な治療法の一つである造血幹細胞移植のうち、骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関して、法に基づく「あっせん事業者」である公益財団法人日本骨髄バンクが、患者・ドナー・医療機関を結ぶコーディネート業務、ドナーを募るための普及啓発等を実施することにより、骨髄移植等の円滑な推進を図るものです。

(参考)0.1%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法以外の機関への「補助金」を含む

○フルコスト

1,457 百万円

○自己収入

991 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

非血縁者間骨髄等移植
実施1件当たりコスト 1,174,554 円

国民1人当たりコスト 11 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト－自己収入)÷単位)

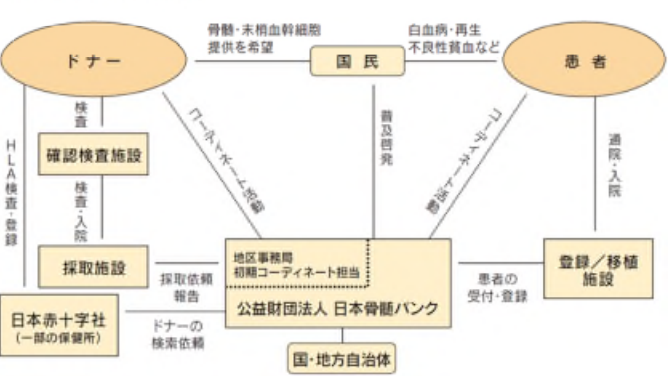
非血縁者間骨髄等移植
実施1件当たりコスト 375,568 円

国民1人当たりコスト 3 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

【イメージ図】

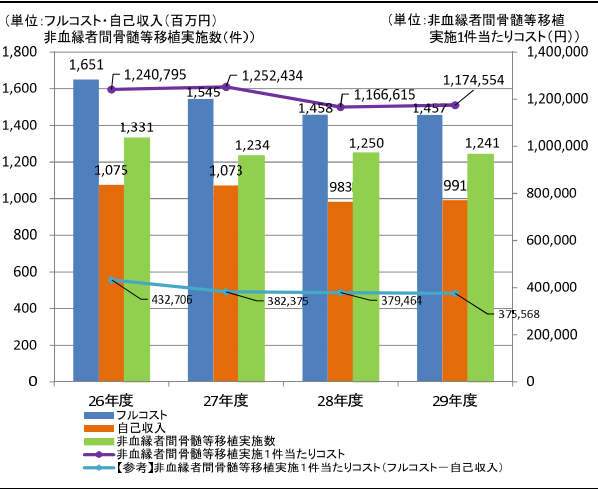
■コーディネートの体系図



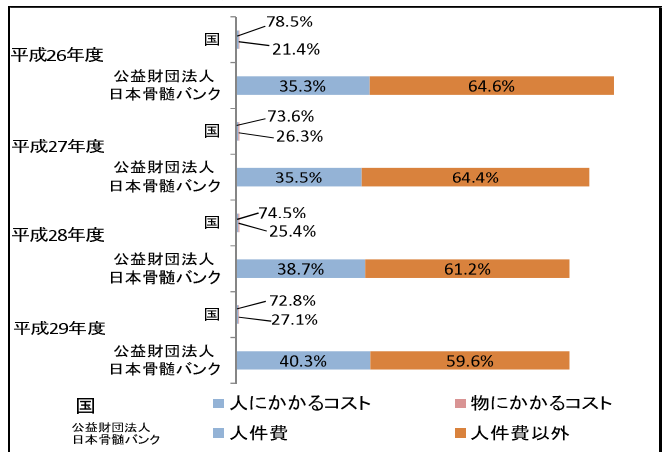
【国庫補助額】

平成26年度:460, 322千円
平成27年度:445, 820千円
平成28年度:395, 318千円
平成29年度:456, 050千円

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

骨髄移植対策事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、国に関しては「人にかかるコスト」が72.8%、「物にかかるコスト」27.1%となっており、公益財団法人日本骨髄バンクについては「人件費」が40.3%、「人件費以外」が59.6%となっています。

フルコストの大半を占める公益財団法人日本骨髄バンク分については、コーディネートの過程で行われる各種検査の費用や、コーディネート支援のためのシステム運用に必要な経費等を含んでいることから、「人件費」に比べて、「人件費以外」の割合が高くなっていますが、平成27年度から平成29年度にかけて人件費が増加してきており(平成27年度:544百万円→平成29年度:582百万円)、人件費の割合が上昇傾向(平成27年度:35.5%→平成29年度:40.3%)にあります。

平成29年度においては、骨髄等移植件数の減少に伴って医療保険財源収益及び受取患者負担金が微減しましたが、受取寄付金等の増加分がこれを上回ったため、法人全体の自己収入は微増しました。フルコストについては横ばい(平成28年度:1,458百万円→平成29年度:1,457百万円)であったため、フルコストに占める自己収入比率は微増(平成28年度:67.47%→平成29年度:68.02%)しています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、前年度に比べてフルコストは横ばい(平成28年度:1,458百万円→平成29年度:1,457百万円)でした。非血縁者間骨髄等移植実施数は微減(平成28年度:1,250件→平成29年度:1,241件)したため、非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコストは微増(平成28年度:1,166千円→平成29年度:1,174千円)しております。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:1.9人)		12.34		人にかかるコスト(人員数:1.6人)		11.25		人にかかるコスト(人員数:1.6人)		11.14		人にかかるコスト(人員数:1.6人)		10.65	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	11.15	90.4%	人件費	9.38	83.4%	人件費	9.47	85.0%	人件費	9.43	88.5%				
賞与引当金繰入額	0.78	6.3%	退職給付引当金繰入額	1.19	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.98	8.8%	賞与引当金繰入額	0.69	6.5%				
退職給付引当金繰入額	0.40	3.2%	賞与引当金繰入額	0.67	6.0%	賞与引当金繰入額	0.68	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.51	4.8%				
Ⅱ ①物にかかるコスト		1.04		①物にかかるコスト		1.37		①物にかかるコスト		1.13		①物にかかるコスト		1.02	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:物品)	1.04	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)	1.37	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)	0.99	88.0%	減価償却費 (主な内容:物品)	1.02	100.0%				
						その他	0.14	12.0%							
②庁舎等(減価償却費)		2.32		②庁舎等(減価償却費)		2.64		②庁舎等(減価償却費)		2.65		②庁舎等(減価償却費)		2.93	
Ⅲ 事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-	
国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		15.72		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		15.27		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		14.94		国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)		14.61	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲載しています。

○公益財団法人日本骨髄バンクにおけるフルコスト(正味財産増減計算書)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人件費(人員数:80人)		578		人件費(人員数:73人)		544		人件費(人員数:76人)		558		人件費(人員数:76人)		582	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
給料手当		476	82.4%	給料手当		442	81.3%	給料手当		460	82.4%	給料手当		476	81.8%
法定福利費		73	12.6%	法定福利費		70	12.9%	法定福利費		71	12.7%	法定福利費		75	12.9%
その他		29	5.0%	その他		32	5.9%	その他		27	4.8%	その他		33	5.7%
Ⅱ 人件費以外		1,057		人件費以外		985		人件費以外		884		人件費以外		860	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
支払血液検査料		159	15.0%	支払血液検査料		155	15.7%	支払血液検査料		148	16.7%	支払血液検査料		138	16.0%
通信運搬費		127	12.0%	通信運搬費		130	13.2%	謝金		104	11.8%	支払手数料		114	13.3%
旅費交通費		125	11.8%	謝金		111	11.3%	支払手数料		96	10.9%	謝金		107	12.4%
謝金		119	11.3%	支払手数料		108	11.0%	通信運搬費		90	10.2%	旅費交通費		95	11.0%
支払手数料		113	10.7%	旅費交通費		94	9.5%	旅費交通費		89	10.1%	通信運搬費		91	10.6%
患者負担金免除額		93	8.8%	患者負担金免除額		83	8.4%	患者負担金免除額		79	8.9%	患者負担金免除額		79	9.2%
委託費		76	7.2%	減価償却費		72	7.3%	委託費		61	6.9%	委託費		59	6.9%
減価償却費		72	6.8%	委託費		71	7.2%	減価償却費		60	6.8%	賃借料		48	5.6%
賃借料		50	4.7%	賃借料		50	5.1%	賃借料		49	5.5%	支払保険料		31	3.6%
支払保険料		36	3.4%	支払保険料		36	3.7%	支払保険料		33	3.7%	消耗什器備品費		23	2.7%
その他		87	8.2%	その他		75	7.6%	その他		75	8.5%	その他		75	8.7%
公益財団法人日本骨髄バンク におけるフルコスト合計(Ⅰ+Ⅱ)		1,635		公益財団法人日本骨髄バンク におけるフルコスト合計(Ⅰ+Ⅱ)		1,530		公益財団法人日本骨髄バンク におけるフルコスト合計(Ⅰ+Ⅱ)		1,443		公益財団法人日本骨髄バンク におけるフルコスト合計(Ⅰ+Ⅱ)		1,443	

(注1)「人件費」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)人件費の(人員数)は、「人件費」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

フルコスト合計				1,651	フルコスト合計				1,545	フルコスト合計				1,458	フルコスト合計				1,457
---------	--	--	--	-------	---------	--	--	--	-------	---------	--	--	--	-------	---------	--	--	--	-------

○自己収入(国及び独立行政法人以外の機関)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度								
a	自己収入(国+公益財団法人日本骨髄バンク)			1,075	自己収入(国+公益財団法人日本骨髄バンク)			1,073	自己収入(国+公益財団法人日本骨髄バンク)			983	自己収入(国+公益財団法人日本骨髄バンク)			991				
	自己収入(国)			-	自己収入(国)			-	自己収入(国)			-	自己収入(国)			-				
	自己収入(公益財団法人日本骨髄バンク)			1,075	自己収入(公益財団法人日本骨髄バンク)			1,073	自己収入(公益財団法人日本骨髄バンク)			983	自己収入(公益財団法人日本骨髄バンク)			991				
	(主な内訳)			金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
b	医療保険財源収益			594	55.3%	医療保険財源収益			547	51.0%	医療保険財源収益			559	56.9%	医療保険財源収益			555	56.0%
	受取患者負担金			343	31.9%	受取患者負担金			332	30.9%	受取患者負担金			306	31.1%	受取患者負担金			303	30.6%
	受取寄付金等			131	12.2%	受取寄付金等			187	17.4%	受取寄付金等			111	11.3%	受取寄付金等			126	12.7%
	基本財産運用益			6	0.6%	基本財産運用益			5	0.5%	基本財産運用益			6	0.6%	基本財産運用益			5	0.5%
	その他			0	0.0%	その他			1	0.1%	その他			1	0.1%	その他			2	0.2%

○自己収入比率

全体(国+公益財団法人日本骨髄バンク)における自己収入比率(②÷①)	65.13%	全体(国+公益財団法人日本骨髄バンク)における自己収入比率(②÷①)	69.47%	全体(国+公益財団法人日本骨髄バンク)における自己収入比率(②÷①)	67.47%	全体(国+公益財団法人日本骨髄バンク)における自己収入比率(②÷①)	68.02%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
公益財団法人日本骨髄バンクにおける自己収入比率(b÷B)	65.75%	公益財団法人日本骨髄バンクにおける自己収入比率(b÷B)	70.16%	公益財団法人日本骨髄バンクにおける自己収入比率(b÷B)	68.17%	公益財団法人日本骨髄バンクにおける自己収入比率(b÷B)	68.71%

○単位当たりコスト

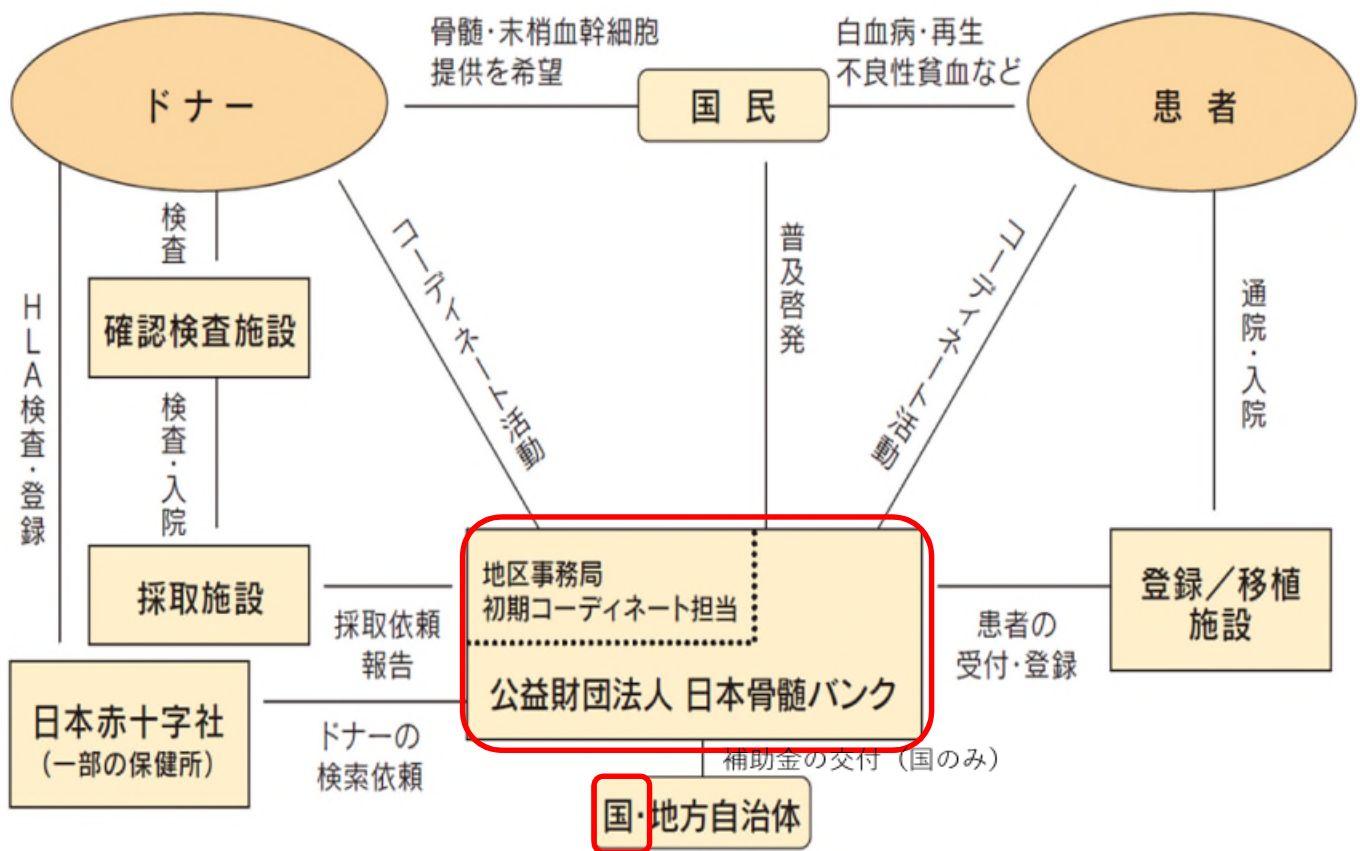
【非血縁者間骨髄等移植実施数】							(単位:件、円)	
③	単位:非血縁者間骨髄等移植実施数	1,331	単位:非血縁者間骨髄等移植実施数	1,234	単位:非血縁者間骨髄等移植実施数	1,250	単位:非血縁者間骨髄等移植実施数	1,241
	非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト(①÷③)	1,240,795	非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト(①÷③)	1,252,434	非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト(①÷③)	1,166,615	非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト(①÷③)	1,174,554
	(参考)非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト((①-②)÷③)	432,706	(参考)非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト((①-②)÷③)	382,375	(参考)非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト((①-②)÷③)	379,464	(参考)非血縁者間骨髄等移植実施1件当たりコスト((①-②)÷③)	375,568

【総人口】

④	単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	12	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	12	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	11	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	11
	(参考)国民1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ④)	4	(参考)国民1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ④)	3	(参考)国民1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ④)	3	(参考)国民1人当たりコスト ((① - ②) ÷ ④)	3

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲載しています。

スキーム図(骨髓移植対策事業)



☐ フルコスト

(診療報酬情報提供事業)

平成28年度の3,315,110人に対し、平成29年度は6,772,451人と大きく増加したことから、利用者当たりコストは7円から3円に減少しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
I 人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.59		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.81		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.78		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.66	
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	2.34	90.3%		人件費	2.34	83.3%		人件費	2.36	84.9%		人件費	2.35	88.3%	
賞与引当金繰入額	0.16	6.2%		退職給付引当金繰入額	0.29	10.3%		退職給付引当金繰入額	0.24	8.6%		賞与引当金繰入額	0.17	6.4%	
退職給付引当金繰入額	0.08	3.1%		賞与引当金繰入額	0.16	5.7%		賞与引当金繰入額	0.17	6.1%		退職給付引当金繰入額	0.12	4.5%	
II ①物にかかるコスト		0.34		①物にかかるコスト		0.30		①物にかかるコスト		0.23		①物にかかるコスト		0.20	
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:物品)	0.34	100.0%		減価償却費 (主な内容:物品)	0.30	100.0%		減価償却費 (主な内容:物品)	0.23	100.0%		減価償却費 (主な内容:物品)	0.20	100.0%	
(2)庁舎等(減価償却費)		0.75		②庁舎等(減価償却費)		0.58		②庁舎等(減価償却費)		0.54		②庁舎等(減価償却費)		0.58	
III 事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		3.69		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		3.70		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		3.56		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		3.45	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人以外の機関におけるフルコスト(コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
I 人件費(人員数:2.5人)		20.29		人件費(人員数:1.1人)		9.30		人件費(人員数:1.1人)		9.76		人件費(人員数:1人)		7.46	
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
職員給与・職員賞与	20.29	100.0%		役員報酬・役員賞与	9.30	100.0%		職員給与・職員賞与	9.76	100.0%		職員給与・職員賞与	7.46	100.0%	
II 人件費以外		19.94		人件費以外		12.88		人件費以外		12.89		人件費以外		11.29	
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
その他一般管理費	7.00	35.1%		その他一般管理費	6.00	46.6%		その他一般管理費	6.00	46.5%		その他一般管理費	6.00	53.1%	
その他業務費	6.00	30.1%		その他業務費	4.00	31.1%		その他業務費	5.00	38.8%		その他業務費	4.00	35.4%	
賃借料	5.00	25.1%		賃借料	2.00	15.5%		賃借料	1.00	7.8%		賃借料	1.00	8.9%	
その他	1.94	9.7%		その他	0.88	6.8%		その他	0.89	6.9%		その他	0.29	2.6%	
みずほ情報総研株式会社 におけるフルコスト合計(I+II)		40.23		アイフォーコム東京株式会社 におけるフルコスト合計(I+II)		22.19		株式会社セックにおける フルコスト合計(I+II)		22.65		株式会社セックにおける フルコスト合計(I+II)		18.75	

(注1)「人件費」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)人件費の(人員数)は、「人件費」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	43.93	フルコスト合計	25.90	フルコスト合計	26.22	フルコスト合計	22.21
-----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人以外の機関)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
自己収入 (国・独立行政法人以外の機関)				自己収入 (国・独立行政法人以外の機関)				自己収入 (国・独立行政法人以外の機関)				自己収入 (国・独立行政法人以外の機関)			
②															

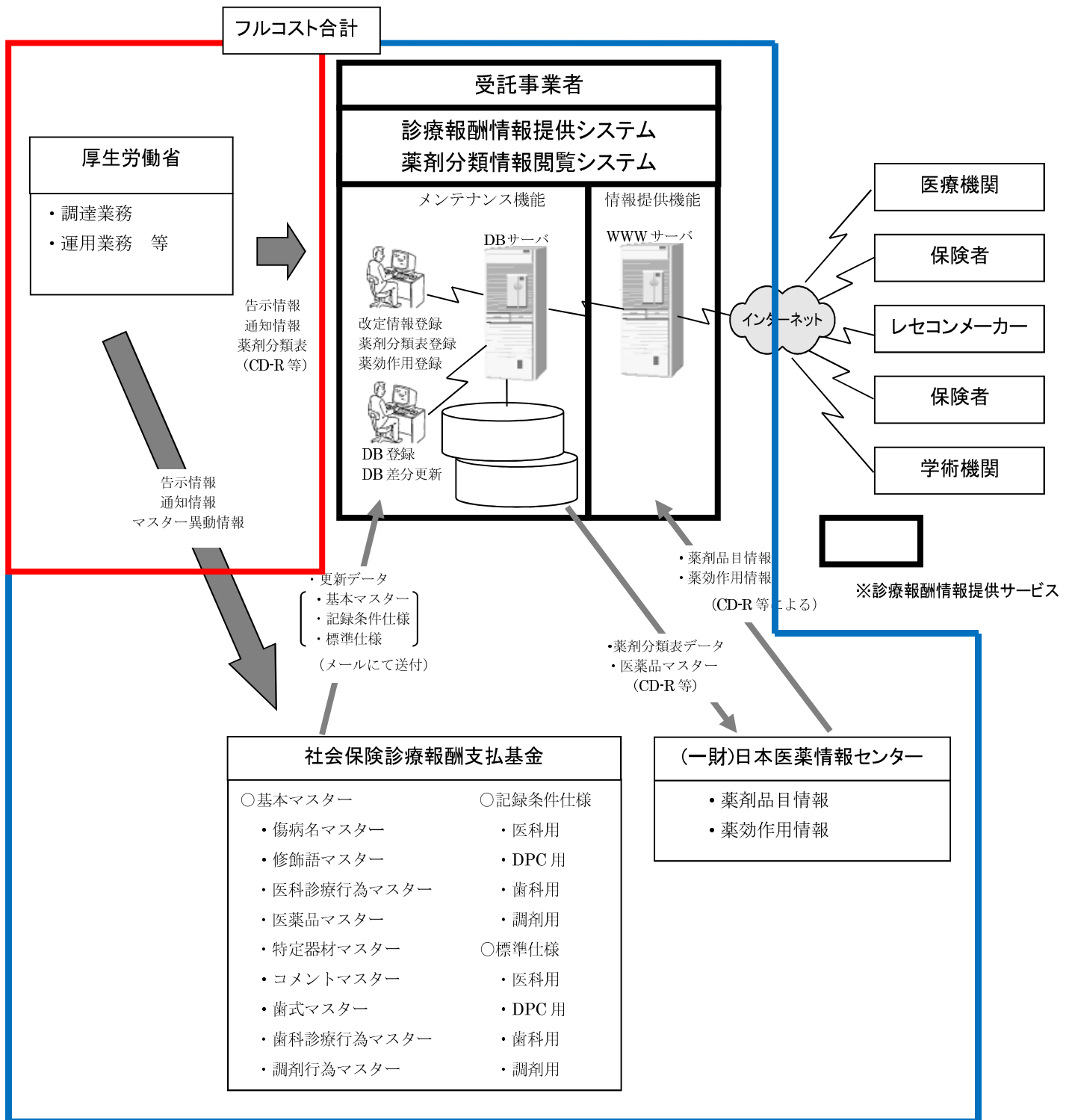
○単位当たりコスト

(単位:人、円)

【利用者数】							
③ 単位:利用者数	848,038	単位:利用者数	705,809	単位:利用者数	3,315,110	単位:利用者数	6,772,451
利用者当たりコスト(①÷③)	51	利用者当たりコスト(①÷③)	36	利用者当たりコスト(①÷③)	7	利用者当たりコスト(①÷③)	3
【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	0.3	国民1人当たりコスト(①÷④)	0.2	国民1人当たりコスト(①÷④)	0.2	国民1人当たりコスト(①÷④)	0.1

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

診療報酬情報提供事業に係るスキーム図



(労災保険給付業務)

政策:3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること

労災保険給付業務

○業務の概要

労災保険給付業務は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

(参考)81.6%(当該業務の事業コスト (※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

38,519 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

737,931 百万円

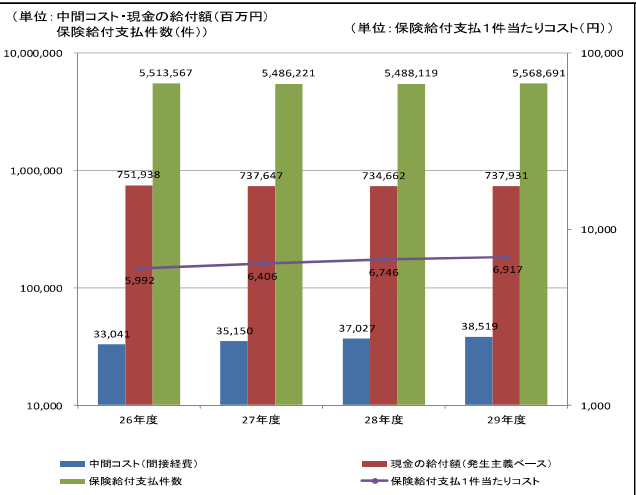
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

保険給付支払1件当たりコスト	6,917 円
国民1人当たりコスト	304 円

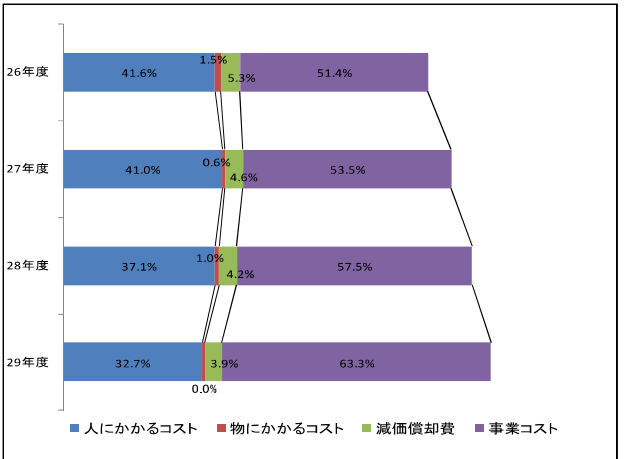
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

労災保険給付の種類	
療養(補償)給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気にかかった場合、労災の指定医療機関において無料で治療を受けることができます(療養の給付)。やむを得ず指定医療機関以外で治療を受けた場合は、いったん治療費を負担いただき、あとで請求することにより負担した費用が支給されます(療養の費用の支給)。
休業(補償)給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けていない場合に支給。
障害(補償)給付	障害等級に該当する障害が残った場合に支給。
遺族(補償)給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族に支給。
葬祭料(葬祭給付)	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行った場合に支給。
傷病(補償)年金	療養開始後、一定期間を経過しても治療(症状固定)せず、傷病等級に該当する場合に支給。
介護(補償)給付	介護が必要となった場合に、一定の要件のもと支給。
二次健康診断等給付	定期健康診断等(一次健康診断)で異常があった場合に、二次健康診断等を無料で受診。

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注2)グラフについては、割合比較の便宜のため、一部の割合を調整して表示しています。

1. 財務分析

労災保険給付業務の平成29年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が32.7%、「物にかかるコスト」が0.0%、「減価償却費」が3.9%、「事業コスト」が63.3%となっています。

平成29年度は、「事業コスト」のうち「庁費等」について、被災労働者等に対する迅速かつ公正な保険給付に必要なシステムの翌年度更改に要する経費が増加したこと、及び「その他の経費」について、労災保険に係る窓口相談・審査決定等の業務の相談員への謝金単価が増加したこと等により、平成28年度と比較して「事業コスト」の割合が高くなっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、保険給付支払件数が概ね横ばいである中、主に事業コストが増加したことから、中間コストが増加しました。

その結果、平成29年度の保険給付支払1件当たりのコストは微増(平成28年度6,746円→平成29年度6,917円)しました。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度					
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:2116人)				13,752		人にかかるコスト(人員数:2053人)		14,435		人にかかるコスト(人員数:1975人)		13,758		人にかかるコスト(人員数:1892人)		12,599	
(主な内訳)				金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
人件費				12,425	90.4%	人件費		12,036	83.4%	人件費		11,699	85.0%	人件費		11,161	88.6%
賞与引当金繰入額				874	6.4%	退職給付引当金繰入額		1,537	10.6%	退職給付引当金繰入額		1,213	8.8%	賞与引当金繰入額		823	6.5%
退職給付引当金繰入額				452	3.3%	賞与引当金繰入額		862	6.0%	賞与引当金繰入額		845	6.1%	退職給付引当金繰入額		614	4.9%
Ⅱ ①物にかかるコスト				521		①物にかかるコスト		238		①物にかかるコスト		388		①物にかかるコスト		-21	
(主な内訳)				金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品(美術品を除く))				400	76.8%	減価償却費 (主な内容:物品(美術品を除く))		370	155.5%	減価償却費 (主な内容:物品(美術品を除く))		395	101.8%	減価償却費 (主な内容:物品(美術品を除く))		490	
その他				121	23.2%	その他		-132	-55.5%	その他		-7	-1.8%	その他		-511	
②庁舎等(減価償却費)				1,764		②庁舎等(減価償却費)		1,644		②庁舎等(減価償却費)		1,570		②庁舎等(減価償却費)		1,537	
Ⅲ 事業コスト				17,002		事業コスト		18,831		事業コスト		21,309		事業コスト		24,403	
(主な内訳)				金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)				9,251	54.4%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)		9,929	52.7%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)		10,081	47.3%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)		11,252	46.1%
貸倒引当金繰入額				3,319	19.5%	貸倒引当金繰入額		4,159	22.1%	貸倒引当金繰入額		5,346	25.1%	貸倒引当金繰入額		6,176	25.3%
その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)				2,363	13.9%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)		2,362	12.5%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)		3,123	14.7%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)		3,901	16.0%
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)				2,027	11.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)		2,336	12.4%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)		2,489	11.7%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)		2,503	10.3%
その他				40	0.2%	その他		42	0.2%	その他		269	1.3%	その他		570	2.3%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。なお、29年度の構成比は、マイナス表示となる項目がある関係で、表示しておりません。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	33,041	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	35,150	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	37,027	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	38,519
(単位:百万円)							
② 現金の給付額(発生主義ベース)	751,938	現金の給付額(発生主義ベース)	737,647	現金の給付額(発生主義ベース)	734,662	現金の給付額(発生主義ベース)	737,931
間接コスト率(①÷②)	4.39%	間接コスト率(①÷②)	4.77%	間接コスト率(①÷②)	5.04%	間接コスト率(①÷②)	5.22%

○自己収入

(単位:百万円)

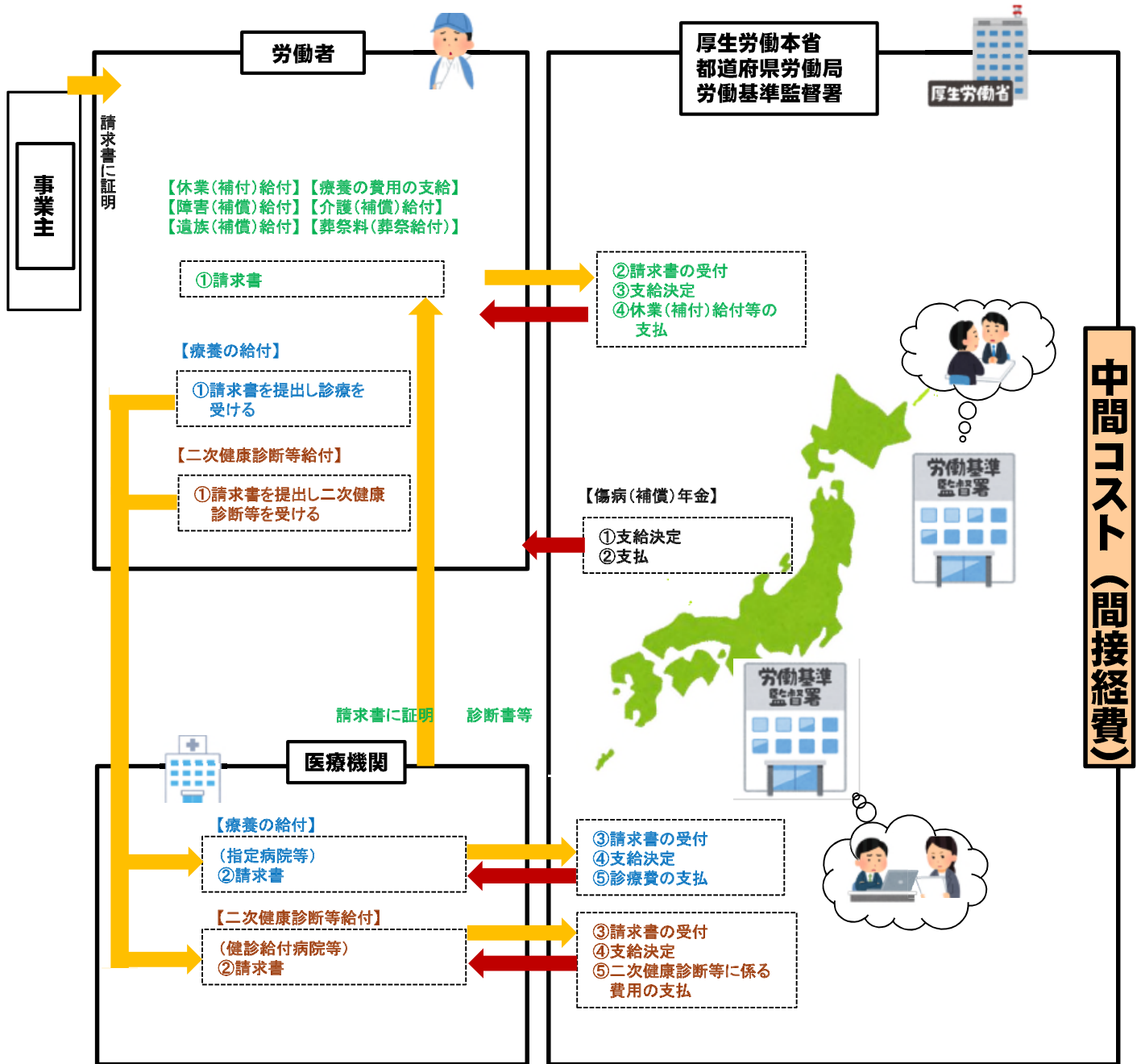
26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—

○単位当たりコスト

【保険給付支払件数】							
(単位:件、円)							
④ 単位:保険給付支払件数	5,513,567	単位:保険給付支払件数	5,486,221	単位:保険給付支払件数	5,488,119	単位:保険給付支払件数	5,568,691
保険給付支払1件当たりコスト (①÷④)	5,992	保険給付支払1件当たりコスト (①÷④)	6,406	保険給付支払1件当たりコスト (①÷④)	6,746	保険給付支払1件当たりコスト (①÷④)	6,917
【総人口】							
(単位:人、円)							
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷⑤)	259	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	276	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	291	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	304

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

労災保険給付業務の事務の流れ（概要）



(失業等給付関係業務)

政策:5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること

失業等給付関係業務

○業務の概要

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者(被保険者)が失業した場合、労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544カ所のハローワークにおいて支給の手続を行っています。

(参考)78.2%(当該業務の事業コスト (※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

45,952 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

1,493,402 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

被保険者1人当たりコスト 1,072 円

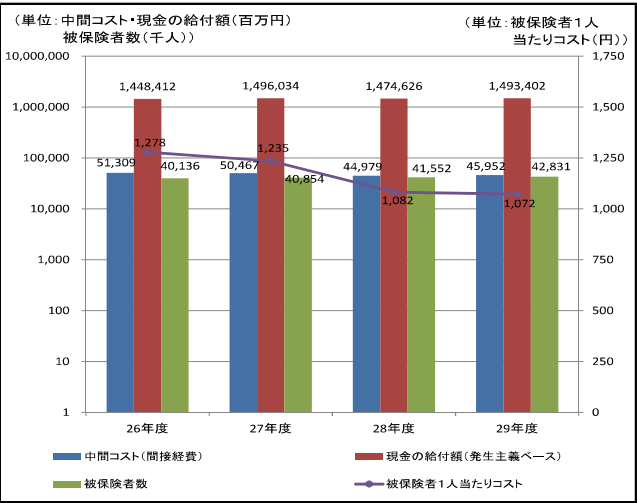
国民1人当たりコスト 362 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

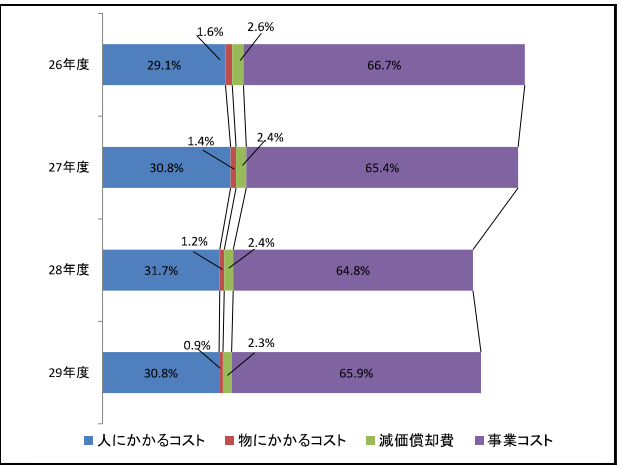
失業等給付の種類

求職者給付	労働者(被保険者)が失業した場合に、その失業中の生活の安定を図ることを目的としています	一般求職者給付 下記以外の方に対して支給します
		高年齢求職者給付 65歳以上の方に対して支給します
		特例求職者給付 季節労働者の方に対して支給します
		日雇求職者給付 日雇労働者の方に対して支給します
就職促進給付	労働者(被保険者)が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します	
教育訓練給付	労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します	
雇用継続給付	労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、その雇用の継続を図ることを目的としています	高年齢雇用継続給付 60歳から賃金が低下した場合に支給します
		育児休業給付 子を養育するための育児休業を行う場合に支給します
		介護休業給付 家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

失業等給付関係業務の平成29年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が30.8%、「物にかかるコスト」が0.9%、「庁舎等(減価償却費)」が2.3%、「事業コスト」が65.9%となっています。
当該業務については、国が失業した労働者等(被保険者)に対して失業等給付を支給する事務であり、雇用保険適用事業所設置・廃止届や支給申請書等の受付、離職票の交付、受給資格の確認事務などシステムを活用した支給事務を行うため「人にかかるコスト」及び「事業コスト」の割合が高くなっています。
平成29年度は、失業等給付関係業務の雇用保険相談に係る経費が増加したため、平成28年度と比較して「事業コスト」が増加し割合が高くなっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、失業等給付関係業務の雇用保険相談に係る経費が増加したため、「事業コスト」が増加したことから、中間コストは増加しました。一方で、被保険者数が増加(平成28年度41,552千人→平成29年度42,831千人)しているため、平成29年度の被保険者1人当たりコストは減少(平成28年度1,082円→平成29年度1,072円)しました。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)																			
26年度			27年度			28年度			29年度										
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:2297.5人)			14,932			人にかかるコスト(人員数:2211.5人)		15,550		人にかかるコスト(人員数:2044.5人)		14,242		人にかかるコスト(人員数:2128.5人)		14,174			
(主な内訳)			金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比
人件費			13,491	90.3%		人件費		12,965	83.4%		人件費		12,110	85.0%		人件費		12,556	88.6%
賞与引当金繰入額			949	6.4%		退職給付引当金繰入額		1,656	10.6%		退職給付引当金繰入額		1,256	8.8%		賞与引当金繰入額		926	6.5%
退職給付引当金繰入額			491	3.3%		賞与引当金繰入額		928	6.0%		賞与引当金繰入額		875	6.1%		退職給付引当金繰入額		691	4.9%
Ⅱ ①物にかかるコスト			844			①物にかかるコスト		686			①物にかかるコスト		520			①物にかかるコスト		432	
(主な内訳)			金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品)			844	100.0%		減価償却費 (主な内容:物品)		686	100.0%		減価償却費 (主な内容:物品)		520	100.0%		減価償却費 (主な内容:物品)		432	100.0%
②庁舎等(減価償却費)			1,333			②庁舎等(減価償却費)		1,220			②庁舎等(減価償却費)		1,086			②庁舎等(減価償却費)		1,078	
Ⅲ 事業コスト			34,199			事業コスト		33,009			事業コスト		29,130			事業コスト		30,267	
(主な内訳)			金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比		(主な内訳)		金額	構成比
庁費等 (主な費目:電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)			23,303	68.1%		庁費等 (主な費目:電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)		23,583	71.4%		庁費等 (主な費目:電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)		22,936	78.7%		庁費等 (主な費目:電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)		23,178	76.6%
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)			3,839	11.2%		減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)		3,796	11.5%		その他の経費 (主な費目:諸謝金)		3,441	11.8%		その他の経費 (主な費目:諸謝金)		3,945	13.0%
その他の経費 (主な費目:諸謝金)			3,432	10.0%		その他の経費 (主な費目:諸謝金)		3,494	10.6%		減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)		2,085	7.2%		減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)		2,254	7.4%
貸倒引当金繰入額			2,083	6.1%		その他		2,134	6.5%		その他		667	2.3%		その他		888	2.9%
その他			1,540	4.5%															

(注)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(単位:百万円)								
①	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	51,309	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	50,467	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	44,979	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	45,952
(単位:百万円)								
②	現金の給付額(発生主義ベース)	1,448,412	現金の給付額(発生主義ベース)	1,496,034	現金の給付額(発生主義ベース)	1,474,626	現金の給付額(発生主義ベース)	1,493,402
	間接コスト率 (① ÷ ②)	3.54%	間接コスト率 (① ÷ ②)	3.37%	間接コスト率 (① ÷ ②)	3.05%	間接コスト率 (① ÷ ②)	3.08%

○自己収入

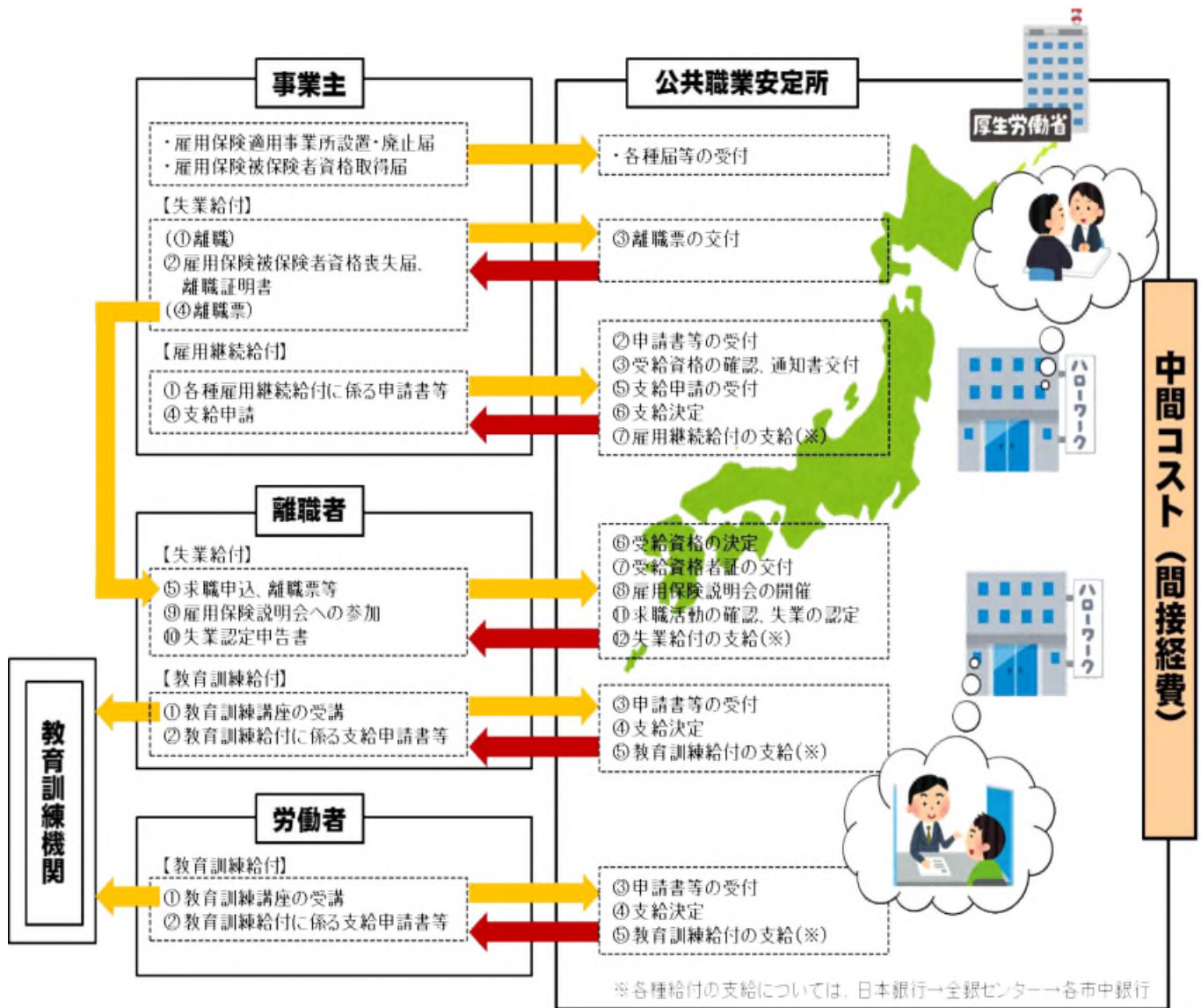
26年度		27年度		28年度		29年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【被保険者数】							(単位:千人、円)	
③	単位:被保険者数	40,136	単位:被保険者数	40,854	単位:被保険者数	41,552	単位:被保険者数	42,831
	被保険者1人当たりコスト (① ÷ ③)	1,278	被保険者1人当たりコスト (① ÷ ③)	1,235	被保険者1人当たりコスト (① ÷ ③)	1,082	被保険者1人当たりコスト (① ÷ ③)	1,072
【総人口】							(単位:人、円)	
④	単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	403	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	397	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	354	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	362

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

失業等給付関係業務の事務の流れ（概要）



(特別児童扶養手当給付事業)

政策:9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
特別児童扶養手当給付事業

○事業の概要

特別児童扶養手当給付事業は、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図るために、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づいて、20歳未満で精神又は身体に一定以上の障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母又はその養育者に対して手当を支給しています。

(参考)6.9%(当該事業の事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

43 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

119,909 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

受給者(延べ)数1人当たりコスト 14 円

国民1人当たりコスト 0.3 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

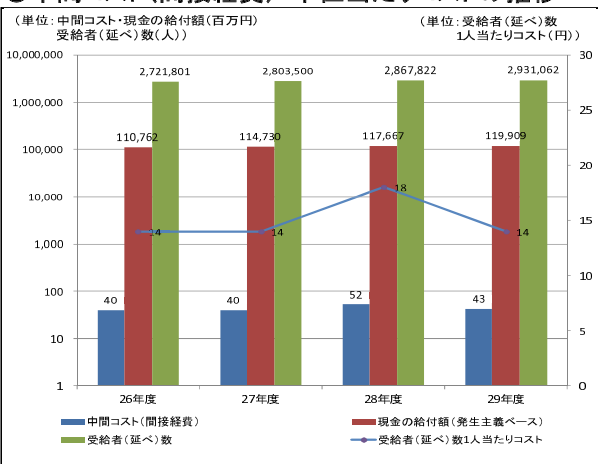
当該事業の概要図については、別添「特別児童扶養手当支給事務の事務処理の流れ(概要)」を参照してください。

[手当支給額]

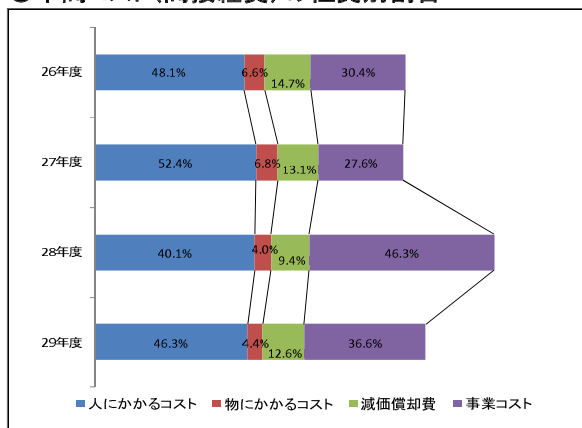
1級 51,450円 2級 34,270円(平成29年度手当月額<平成29年度8月定時払いより適用>)

※ 原則として毎年4月、8月、12月に、それぞれの前月分までを支給。なお、受給者もしくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給停止。

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

特別児童扶養手当給付事業の平成29年度の中間コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が46.3%、「物にかかるコスト」が4.4%、「庁舎等(減価償却費)」が12.6%、「事業コスト」が36.6%となっています。

当該事業については、精神又は身体に障害のある20歳未満の障害児を家庭において監護、養育している受給資格者に対して、国が直接手当を支払う事務であることから、受給資格の給付事務を行うため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

平成29年度においては、平成28年度に行った特別児童扶養手当支払システムの更新がなかったために事業コストが減少(H28年度:24百万円→H29年度:15百万円)したことから、中間コスト(間接経費)が減少(H28年度:52百万円→H29年度:43百万円)しております。

なお、この中間コスト(間接経費)の算定に当たっては、地方公共団体で行われている事務にかかるコストは除外されております。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、平成28年度に行った特別児童扶養手当支払システムの更新がなかったことから事業コストが減少したため、受給者(延べ)数1人当たりコストも微減(H28年度:18円→H29年度:14円)しております。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)															
26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:3人)		19.49		人にかかるコスト(人員数:3人)		21.09		人にかかるコスト(人員数:3人)		20.89		人にかかるコスト(人員数:3人)		19.97	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
人件費		17.61	90.4%	人件費		17.58	83.4%	人件費		17.77	85.1%	人件費		17.69	88.6%
賞与引当金繰入額		1.23	6.3%	退職給付引当金繰入額		2.24	10.6%	退職給付引当金繰入額		1.84	8.8%	賞与引当金繰入額		1.30	6.5%
退職給付引当金繰入額		0.64	3.3%	賞与引当金繰入額		1.26	6.0%	賞与引当金繰入額		1.28	6.1%	退職給付引当金繰入額		0.97	4.9%
Ⅱ ①物にかかるコスト		2.68		①物にかかるコスト		2.74		①物にかかるコスト		2.11		①物にかかるコスト		1.90	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品)		2.68	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)		2.74	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)		2.11	100.0%	減価償却費 (主な内容:物品)		1.90	100.0%
②庁舎等(減価償却費)		5.98		②庁舎等(減価償却費)		5.28		②庁舎等(減価償却費)		4.94		②庁舎等(減価償却費)		5.44	
Ⅲ 事業コスト		12.34		事業コスト		11.12		事業コスト		24.14		事業コスト		15.81	
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比
賃金(非常勤職員手当)		11.17	90.5%	賃金(非常勤職員手当)		7.56	68.0%	物件費(システム保守経費等)		16.32	67.6%	賃金(非常勤職員手当)		7.91	50.0%
物件費(システム保守経費等)		1.17	9.5%	物件費(システム保守経費等)		3.56	32.0%	賃金(非常勤職員手当)		7.82	32.4%	物件費(システム保守経費等)		7.90	50.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)					
① 中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	40.51	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	40.24	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	52.10
② 現金の給付額(発生主義ベース)	110,762	現金の給付額(発生主義ベース)	114,730	現金の給付額(発生主義ベース)	117,667
間接コスト率(①÷②)	0.04%	間接コスト率(①÷②)	0.04%	間接コスト率(①÷②)	0.04%

(単位:百万円)					
26年度		27年度		28年度	
③ 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

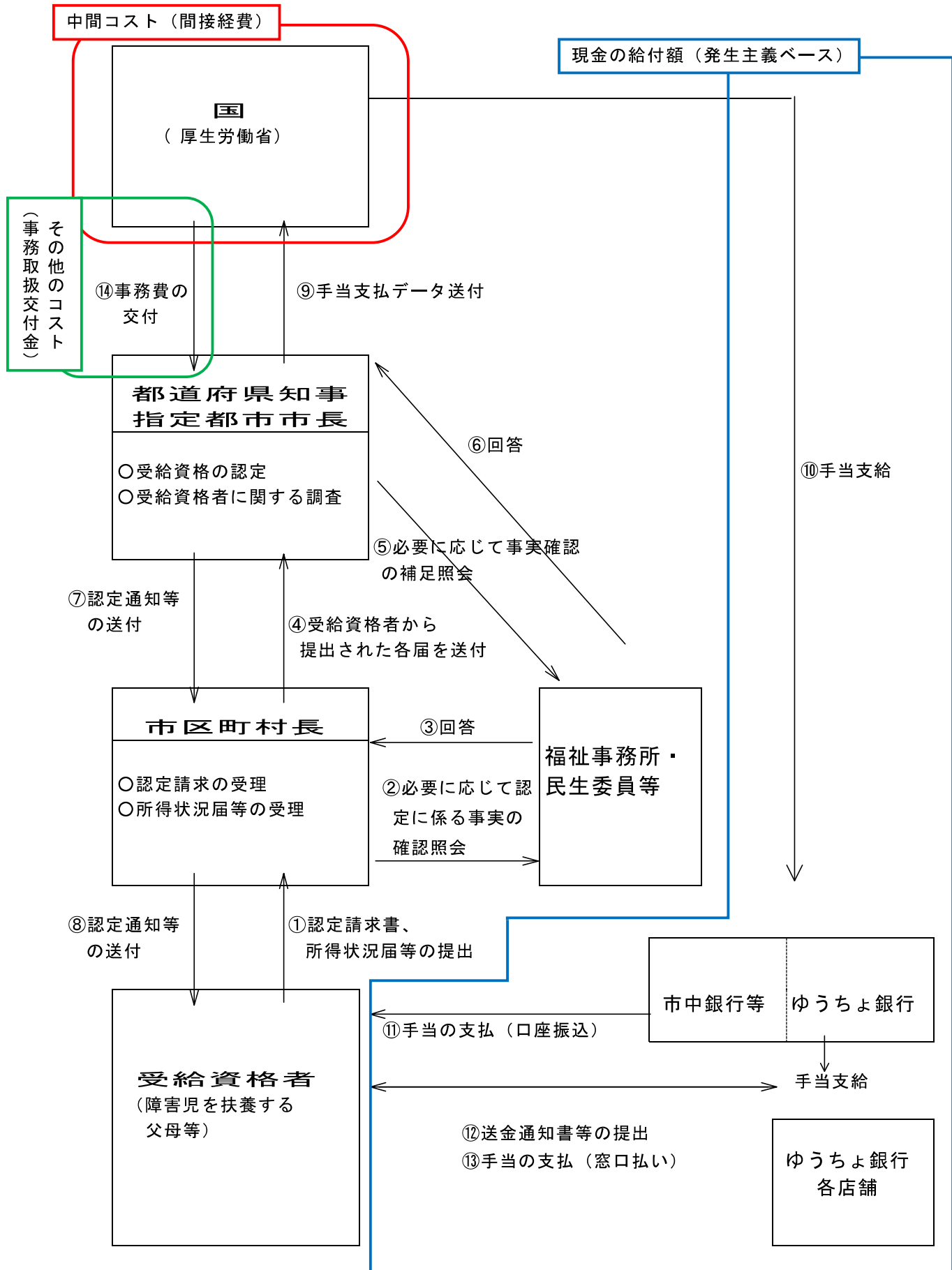
(単位:人、円)					
【受給者(延べ)数】					
④ 単位:受給者(延べ)数	2,721,801	単位:受給者(延べ)数	2,803,500	単位:受給者(延べ)数	2,867,822
受給者(延べ)数1人当たりコスト (①÷④)	14	受給者(延べ)数1人当たりコスト (①÷④)	14	受給者(延べ)数1人当たりコスト (①÷④)	18
【総人口】					
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.3	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.3	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.4

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:百万円)					
26年度		27年度		28年度	
事務取扱交付金	1,720	事務取扱交付金	1,020	事務取扱交付金	1,012

(注)本事業は地方公共団体を通じて実施しています。そのための事務経費については、国から地方公共団体に支出していることから、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

特別児童扶養手当認定事務等の流れ（概要）



※平成27年4月から都道府県が行っている受給資格の認定等に係る事務のうち、受給資格者が指定都市の区域内に居住する場合の事務について指定都市に権限移譲された。

※平成27年4月以降、指定都市については、受付事務と認定事務の両方を行うこととなる。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

入国者に対する検疫業務においては、海外渡航者を対象とした黄熱等の予防接種に係る手数料等を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 国立看護大学校事業におけるフルコストの算定方法

国立看護大学校事業は、国立看護大学校を通じて行政サービスを実施していることから、国立看護大学校において事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

国立看護大学校における事業を実施するにあたって発生したコストについては、同校における「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

8. 骨髄移植対策事業におけるフルコストの算定方法

骨髄移植対策事業は、公益財団法人日本骨髄バンクを通じて行政サービスを実施して

いることから、公益財団法人日本骨髄バンクにおいて事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

公益財団法人日本骨髄バンクにおける事業を実施するにあたって発生したコストについては、同法人における「正味財産増減計算書」を活用して算定を行っております。

9. 診療報酬情報提供事業におけるフルコストの算定方法

診療報酬情報提供事業は、民間事業者を通じて行政サービスを実施していることから、民間事業者において事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

民間事業者における事業を実施するにあたって発生したコストについては、「コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

※ 本資料における計数については、原則として百万円未満切り捨てで処理しております。「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において、四捨五入で表示していた一部の事業については、本資料における計数と相違しているものがあります。

※ 特別児童扶養手当給付事業のフルコストの算定に当たっては、地方自治体で行われている事務にかかるコストは除外されております。

※ 入国者に対する検疫業務については、今回、配賦方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数、「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

※ 労災保険給付業務、失業等給付関係業務及び特別児童扶養手当給付事業の「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

各事業・業務等についての問い合わせ先

厚生労働省大臣官房会計課監査指導室 TEL 03-5253-1111（内線：7217）